

公共施設再生可能エネルギー等導入事業計画書に係る評価表

自治体名；		施設名；			評価者氏名；	
評価項目	必要要件	評価の視点	評価欄	コメント欄		
事業目的について	次の目的全てに合致すること ・再生可能エネルギー等を導入すること。 ・災害に強い地域づくりに資すること。	・災害時に有効利用される計画であるか				
事業を実施する施設について	次の条件のいずれかを満たすこと ・地域の防災拠点等となり得る施設か。 ・都市機能維持に必要な施設か。	・地域防災の観点から優先して導入すべき施設か ・重要な防災拠点 ・避難弱者を対象とした施設 ・避難困難地域で近くに他の施設がない				
	次の条件のいずれかを満たすこと ・耐震性を有する施設 ・設置工事までに耐震改修する施設 ・設置工事までに新築する施設	・地震の他、水害、土砂崩れ等他の災害時にも活用可能な施設か。				
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)施設を使用する権限があるか(施設の所有者または管理者であるか(所有者の同意があるか))					
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)土地を使用する権限があるか(土地所有者であるか(土地所有者の同意があるか))					
事業の計画期間について	・年度内に完了する計画か	・無理のない事業期間が設定されているか ・平成26年度事業を優先				
導入する設備について	・発電設備が導入されるか (その他の設備場合は別の採点表を使用)					
導入する再生可能エネルギーについて	・導入するエネルギーは再生可能エネルギーか	・地域特性に合致したエネルギーを選択しているか ・エネルギーの多様性を考慮、太陽光発電以外を優先。				
導入する蓄電設備について	・蓄電設備が設置されるか	・施設にあった機種選択をしているか ・費用対効果はどうか 電気容量(kwh)/補助対象経費 ・屋内に設置されるか				
導入する設備の規模について (太陽光発電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか ・災害時の使用機器、使用電力量の想定は適当か				
導入する設備の規模について (蓄電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか。				

評価項目	必要要件	評価の視点	評価欄	コメント欄
導入する技術について	・技術開発、実証事業その他これらに類するものに該当しないか	・発電効率の良いものが導入されるか		
自立分散型エネルギーシステムの導入に効果的か	・災害時など系統電力が使用できない場合でも電力を供給することができるか	・通常時にも有効的に発電した電力が使用される計画か。 ・エネルギーを有効利用できる機能が備わっているか(ピークカット機能等)		
他の事業と比較して費用対効果は妥当か	・既設の自家発電設備等は設置されていないか。 (その場合、既設設備を活用する方が費用対効果が高くないか)	・費用対効果はどうか(発電量(kW)/補助対象経費)		
(太陽光発電設備の場合)		・設置場所は南向き屋根への設置か。 ・平置き(陸屋根)、壁面設置型は、評価を下げる		
事業実施体制	・導入機器の保守体制が計画されているか	・機器耐用年数の期間に係る保守計画は妥当なものとなっているか		
事業効果について	・事業効果(発電量、CO2削減量)が適切に見積もられているか	・事業効果(発電量、CO2削減量)が適切に見積もられているか		
その他		・施設面積、避難対象人数、避難対象範囲などどうか		
		・照明などが省エネ型になっているか		
		・防災訓練、環境教育へ施設が活用される計画か		
		・滋賀県全体の人口・面積・立地条件を考慮した場合に優先すべきか		
その他意見				

評価欄に非常に優れている；、優れている；、普通；空欄、劣っている； を記載願います。

*情報がなく評価できない場合は、空欄

公共施設再生可能エネルギー等導入事業計画書に係る評価表

自治体名；		施設名；			評価者氏名；	
評価項目	必要要件	評価の視点	評価欄	コメント欄		
事業目的について	次の目的全てに合致すること ・再生可能エネルギー等を導入すること。 ・災害に強い地域づくりに資すること。	・災害時に有効利用される計画であるか				
事業を実施する施設について	次の条件のいずれかを満たすこと ・地域の防災拠点等となり得る施設か。 ・都市機能維持に必要な施設か。	・地域防災の観点から優先して導入すべき施設か ・重要な防災拠点 ・避難弱者を対象とした施設 ・避難困難地域で近くに他の施設がない				
	次の条件のいずれかを満たすこと ・耐震性を有する施設 ・設置工事までに耐震改修する施設 ・設置工事までに新築する施設	・地震の他、水害、土砂崩れ等他の災害時にも活用可能な施設か。				
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)施設を使用する権限があるか(施設の所有者または管理者であるか(所有者の同意があるか))					
施設の所有・管理について	・一定期間(導入機器の耐用年数)土地を使用する権限があるか(土地所有者であるか(土地所有者の同意があるか))					
事業の計画期間について	・年度内に完了する計画か	・無理のない事業期間が設定されているか ・平成26年度事業を優先				
導入する設備について	・発電設備が導入されるか (その他の設備場合は別の採点表を使用)					
導入する再生可能エネルギーについて	・導入するエネルギーは再生可能エネルギーか	・地域特性に合致したエネルギーを選択しているか ・エネルギーの多様性を考慮、太陽光発電以外を優先。				
導入する蓄電設備について	・蓄電設備が設置されるか	・施設にあった機種選択をしているか ・費用対効果はどうか 電気容量(kwh)/補助対象経費 ・屋内に設置されるか				
導入する設備の規模について (太陽光発電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか ・災害時の使用機器、使用電力量の想定は適当か				
導入する設備の規模について (蓄電設備)	・施設規模と比較して導入規模は妥当か (算定がされているか)	・災害時に必要な電力量の算定は、施設の使用目的や規模に対して合理的・説得力のあるものか。				

評価項目	必要要件	評価の視点	評価欄	コメント欄
導入する技術について	・技術開発、実証事業その他これらに類するものに該当しないか	・発電効率の良いものが導入されるか		
自立分散型エネルギーシステムの導入に効果的か	・災害時など系統電力が使用できない場合でも電力を供給することができるか	・通常時にも有効的に発電した電力が使用される計画か。 ・エネルギーを有効利用できる機能が備わっているか(ピークカット機能等)		
他の事業と比較して費用対効果は妥当か	・既設の自家発電設備等は設置されていないか。 (その場合、既設設備を活用する方が費用対効果が高くないか)	・費用対効果はどうか(発電量(kW)/補助対象経費)		
(太陽光発電設備の場合)		・設置場所は南向き屋根への設置か。 ・平置き(陸屋根)、壁面設置型は、評価を下げる		
事業実施体制	・導入機器の保守体制が計画されているか	・機器耐用年数の期間に係る保守計画は妥当なものとなっているか		
事業効果について	・事業効果(発電量、CO2削減量)が適切に見積もられているか	・事業効果(発電量、CO2削減量)が適切に見積もられているか		
その他		・施設面積、避難対象人数、避難対象範囲などどうか		
		・照明などが省エネ型になっているか		
		・防災訓練、環境教育へ施設が活用される計画か		
		・滋賀県全体の人口・面積・立地条件を考慮した場合に優先すべきか		
その他意見				

評価欄に非常に優れている；、優れている；、普通；空欄、劣っている； を記載願います。

*情報がなく評価できない場合は、空欄